



(損保版)

第1~4月曜日発行  
発行所 新日本保険新聞社  
大阪市西区朝本町1丁目5-15  
(郵便番号550-0004)  
電話 (06) 6225-0550 (代表)  
FAX (06) 6225-0551 (専用)  
購読料 1か月2160円  
(消費税、送料込み)  
©新日本保険新聞社 2015

シンニチ保険Web

www.shinnihon-ins.co.jp

購読者専用サイトのパスワード

triangle

(2015年6月30日まで)

※「1月」と「7月」に変更します。

# 長期的に全代理店の加入を

## 日本代協が26年度臨時総会を開く

日本代協(岡部繁樹会長)は3月6日、東京・千代田区の損保会館大会議室で平成26年度臨時総会を開いた。臨時総会では次年度の事業計画など4つの議案を付議し、全



挨拶する岡部会長

付議事項が承認された。総会に先立ち挨拶した岡部会長は、防災への取り組みや代理店の役割、改正保険業法への対応などについて自身の考えを示した。

防災への取り組みについては「ニューノーマルな災害への対策としては、消費者へのリスクの啓発活動とあわせて、日々の業務のなかでお客様のリスクをきちんと把握し、保険に

関する声をお届け、共通のベクトルを持って改善できる環境をつくっていく必要がある」との考えを示した。

このほど金融庁が公表した改正保険業法に係る政府令・監督指針案についても言及し「身が引き締まる思いで内容を見た。特に、社内規則等の項目については代理店内のベクトルをあわせ、組織一丸となってお客様対応することの重要性を改めて感じた」と述べた。

総会の付議事項のうち27年度事業計画案承認の件では、日本代協が実施する各種取り組みなどについて記載。

重要課題の1つである代協正会員増強に関しては、長期的目標を国内の全代理店の加入と掲げ、その前提として過半数(約8万5000店)の加入を目指すとした。そのためのステップとして、

専門代理店換算組織率50%(約1万5700店)を中期的目標に置き、そのための本年度目標を1万2500店体制にすることをとした。なお、今年1月末時点での代協正会員代理店は1万1547店。

学校教育への取り組みに関しては、日本代協認定講師の育成のためのプレゼンテーションスキルアップ研修を年1回10月に実施する予定だとし

た。法制度改正への取り組みとしては、日本代協事務局で体制整備義務履行のためのサポートを行うこととした。とりわけ、比較的規模の小さな乗合代理店に向けた体制整備の支援ツールの提供や外部機関との提携などによる内部監査サポートを実施することとした。

りすることが大事だと考えている」と述べた。消費者に対する代理店の役割としては「消費者にとってのより良い制度や保険商品づくりのために、お客様の声の代弁者として保険会社や関係機関にその声を届け、共通のベクトルを持って改善できる環境をつくっていく必要がある」との考えを示した。

このほど金融庁が公表した改正保険業法に係る政府令・監督指針案についても言及し「身が引き締まる思いで内容を見た。特に、社内規則等の項目については代理店内のベクトルをあわせ、組織一丸となってお客様対応することの重要性を改めて感じた」と述べた。

総会の付議事項のうち27年度事業計画案承認の件では、日本代協が実施する各種取り組みなどについて記載。

重要課題の1つである代協正会員増強に関しては、長期的目標を国内の全代理店の加入と掲げ、その前提として過半数(約8万5000店)の加入を目指すとした。そのためのステップとして、

専門代理店換算組織率50%(約1万5700店)を中期的目標に置き、そのための本年度目標を1万2500店体制にすることをとした。なお、今年1月末時点での代協正会員代理店は1万1547店。

学校教育への取り組みに関しては、日本代協認定講師の育成のためのプレゼンテーションスキルアップ研修を年1回10月に実施する予定だとし

た。法制度改正への取り組みとしては、日本代協事務局で体制整備義務履行のためのサポートを行うこととした。とりわけ、比較的規模の小さな乗合代理店に向けた体制整備の支援ツールの提供や外部機関との提携などによる内部監査サポートを実施することとした。